

## ICT街づくり推進会議 普及展開ワーキンググループ（第1回）議事要旨

### 1. 日時

平成26年2月4日（火）15:00～17:00

### 2. 場所

総務省11階第3特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

徳田主査、河田氏（石塚構成員代理）、江坂構成員、遠藤構成員、森岡氏（梶浦構成員代理）、梶川構成員、神竹構成員、河合構成員、桑津構成員、後藤構成員、齋藤（豊）構成員、小林氏（齋藤（義）構成員代理）、佐藤構成員、伊澤氏（柴垣構成員代理）、庄子構成員、関構成員、高木構成員、武市構成員、辻田構成員、中村構成員、星野構成員、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員、森岡構成員、吉田構成員

#### （2）地域実証プロジェクトにおける関係者

千葉県柏市：奥山柏市企画部参事、他

東京都三鷹市：後藤構成員（まちづくり三鷹取締役経営事業部長）、他

長野県塩尻市：坂本日本ソフトウェアエンジニアリング取締役、他

愛知県豊田市：劔持名古屋大学大学院環境学研究科研究員、他

静岡県袋井市：田代大和コンピューター上席マネージャー、他

#### （3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

#### （4）総務省

阪本情報通信国際戦略局長、武井官房総括審議官、関情報通信国際戦略局次長、吉田情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、中村融合戦略企画官、白壁課長補佐

#### 4. 議事

- (1) 普及展開ワーキンググループの開催について
- (2) ICT街づくりに関する取組動向について
  - ①地域実証プロジェクトにおける取組について
  - ②海外等における取組について
- (3) 意見交換

#### 5. 議事概要

- (1) 普及展開ワーキンググループの開催について
  - 事務局より、資料1-1及び1-2に基づき説明が行われ、普及展開ワーキンググループの開催要綱及び検討スケジュールについて了承が得られた。
- (2) ICT街づくりに関する取組動向について
  - ①地域実証プロジェクトにおける取組について
    - 平成24年度よりICT街づくり推進事業の地域実証プロジェクトを実施している東京都三鷹市、千葉県柏市、長野県塩尻市、愛知県豊田市及び静岡県袋井市の関係者より、資料1-3に基づき各市の取組概要及び構築したプラットフォームの詳細について説明が行われた。
  - ②海外等における取組について
    - 小林氏（齋藤（義）構成員代理）より、資料1-4に基づき欧州におけるICTを活用した街づくりに関する取組について説明が行われた。
    - また、事務局より、資料1-5に基づきITU等の国際機関における取組動向について説明が行われた。
- (3) 意見交換
  - 出席者の主な発言は以下のとおり。

#### 【梶川構成員】

- 各自治体からの発表を聞いたが、ショーケースとして海外に示し得るものがどれなのかよく分からなかった。まずは、海外の事例を含めてベンチマークを示した上で取り組むべき。また、新規性があり自治体として高い有効性が検証できたポイントを明らかにして頂きたい。
- 普及展開にあたっては、やはりコストとベネフィットが重要。住民を対象に、受けられるベネフィットに対して支払える額を調査すること等により、イニシャルコスト及びランニングコストを定量化するべきではないか。また、自治体にとってのベネフィットについても、現時点の結果や将来的な見込みを定量的に提示して頂きたい。
- 各事業で扱う様々なデータについて、データスキーマの設計やデータポリシーの整備等を進めることにより、民間企業等を巻き込んだビジネス展開を促進できるような環境を整備していくべきではないか。
- F I -WAREの運用に関して、知財の管理やマネジメントはどのように行っているのか。例えば、オープン化した部分に既に各企業の知財が埋め込まれているのか、それともフリーウェアなのか、お聞きしたい。

#### 【小林氏（齋藤（義）構成員代理）】

- F I -WAREの知財は、基本的に公開形式でロイヤリティフリーであると聞いている。各モジュールは汎用性の高い機能だけを有しており、民間企業等が個々のサービスを提供する際にカスタマイズや開発を行うという形になっている。

#### 【徳田主査】

- FP7は、SME（Small & Medium sized Enterprise、中小企業）向けにオープンソースでクラウドを利用できるようにするオーシャンプロジェクトなどを行っており、多くの資金を投入している。

#### 【高木構成員】

- 登録しているアプリケーションのバグ対応やバージョンアップ等は開発

者が責任を持って行うのか。或いは、オープン化する時点で厳密に精査するのでバグはあまり起きない、または利用する人が各自で対応するという考え方なのか、お聞きしたい。

○開発者側が F I - W A R E に登録するモチベーションは何か。プロジェクトに参加する義務として必ず登録するのか、或いは何かお金の流れがあるのか、お聞きしたい。

【小林氏（齋藤（義）構成員代理）】

○バージョンアップについては、開発者に限らず、街づくりへの志が高いプロジェクト参加者が意見を出し合いながら、皆で随時バージョンアップを行う形。

○開発者側のモチベーションとしては、街づくりへの貢献や自身の研究に対する意欲もさることながら、研究開発におけるマイルストーンに相応して資金的支援が受けられることも挙げられる。

【庄子構成員】

○普及展開方策の検討に当たっては、どのように I C T 街づくりをビジネス化し自治体の負担を軽減するか、という点についても今後の会合で議論できると良い。

○5つの市から説明があったが、三鷹市・塩尻市・袋井市の3市が共同で取り組みを開始している中で、今後一緒にやっていける、またはやっていきたいと考えているものが既にあれば、お聞きしたい。

【三鷹市（後藤構成員）】

○25年度予算での取組は始めたばかりなので、まだ具体的な成果を説明できる段階ではないが、自治体同士が連携すること自体が今までにない取組であり、非常に大きな成果であると考えている。

○市の負担を軽減する方策を検討すべし、というご意見に同意。自治体としても運用費を継続して負担していくのは難しいという認識。梶川構成員からのご指摘のとおり、住民や地域の民間企業にどのような形で負担頂

- くか、ケース毎の検討が必要であり、住民の理解を得る努力も必要。
- 費用負担のモデルについては、必ずしも行政区域、行政圏にとどまらず、都道府県域や日本全体などの広域なレベルで考えても良いのではないか。

【柏市（奥山柏市企画部参事）】

- 柏市で実施する総合健康支援サービスについては、医療費、社会保障費の削減につながることは明白であり、その額を試算することも可能だが、まだ限られた地域・規模の実証しか行えておらず、明確にコメントできる段階にはない。
- 民間企業に参加頂き、住民にコストを負担頂けるようなインセンティブが働く取組を続けることが大事。一方で柏市としても、健康、医療以外にもライフスタイル全般についてご興味を持つ住民を惹きつけるためにも、プラットフォームをエネルギーや新産業を含めた他分野に広げてサービスを提供していきたい。コストとベネフィットについてもよく考えたい。

【塩尻市（坂本日本ソフトウェアエンジニアリング取締役）】

- ID認証や災害時の支援物資の管理に関する取組において、三鷹市・袋井市と共に連携していく中で有効な実証結果を得たい。
- 塩尻市では、塩尻市振興公社というところで、新興企業を集めてのオフィス立ち上げ支援や、オープンソース・オープンデータの活用に向けた取組等を行っている。地元企業にそれらの成果を活用して頂くことで、新しい事業やオープンデータを使った新しい公共モデルを作るといった半官半民の取組を行っていききたいと考えている。

【豊田市（剣持名古屋大学大学院環境学研究科研究員）】

- 昨年度開発したICカードを活用した交通決済システムについては、名古屋大学との連携を通じ、フィリピンやベトナムへの展開普及を検討しているところ。中山間地域の抱える課題は海外にも共通すると考え、豊田市での取組の展開が可能ではないかと考えている。

○コスト・ベネフィットやデータポリシーの扱い方については、まさに25年度の取組において検討しているところ。受益者負担、住民負担といったものに関しては昨年既にアンケートをとっており、今年度はより詰めた検討を行いたい。

**【袋井市（田代大和コンピューター上席マネージャー）】**

- 5都市の連携は首長のリーダーシップにより進めていきたい。
- 袋井市ではeコマースで付加価値をつけて農作物を販売する取組を行っている。農家の方がJA等へ手数料を払って販売している中、少しでも高く販売できるのであればビジネスモデルとして成立する。商工会議所もこの取組を地域活性化の一つとして進めてほしいとのことで、中期計画で目標の数字も設定して進めている。成功モデルを作ることができれば、他地域も導入しやすいのではないかと考えている。
- 国際標準のEPCやEPCISを使っているため、この取組をパッケージで海外に輸出する際にもそのまま使えると考えている。災害時の支援物資の管理についても、語彙を統一しつつ供給側で正しくバーコードを発行すれば海外でも使えると想定しながら進めているところ。

**【神竹構成員】**

- 5都市の取組では、肝心の非常時に正しく機能するよう、平時と非常時のアプリケーションに共通する部分をできるだけ作っていると聞くと、具体的にどのような工夫をしているか。

**【袋井市（田代大和コンピューター上席マネージャー）】**

- 袋井市では、平時で使うものを災害時でも同じオペレーションで使えるようにしている。災害時用の備蓄品の管理などは、平時から同様のアプリケーションを使うことで、災害時もそのまま使えるよう考慮している。

**【豊田市（剣持名古屋大学大学院環境学研究科研究員）】**

- 平時は、非常時に観光客に対して提供する情報の整理や一般市民のつぶ

やきに使用されるが、非常時は行政職員が情報の収集に使用するなど、同じアプリケーションでも平時と非常時で階層を分け、データを収集・発信するような仕組みの検討を行っている。

**【塩尻市（坂本日本ソフトウェアエンジニアリング取締役）】**

○塩尻市ではアドホックネットワークを使っている。平時には、小学生の子どもに子機を持たせて、市民から利用料を頂いて子ども見守りシステムを運用しているが、アドホックシステムはそのまま災害時にも活用できる。また、情報配信については、特別な端末では無く、スマホやエリアワンセグなど住民の方々が日常的に使っているものを用い、平時と災害時で機能を切りかえるといった工夫をしている。

**【柏市（奥山柏市企画部参事）】**

○柏市の取組の中で平時と非常時で機能を切り替えて使用するものとしては、デジタルサイネージが挙げられる。平時に発信しているコンテンツが非常時にはNHKの放送へ切り替わるというものであり、チューナーをサイネージに取り付けて運用するというシンプルな工夫。

**【三鷹市（後藤構成員）】**

○三鷹市では、住民同士が日常的に支え合う共助をベースとしており、平成25年度は買い物支援の取組を行っている。これが平時にうまく機能すれば、災害時・非常時にも住民間の協力にうまく活かされると考えている。

**【中村構成員】**

○今後の本ワーキンググループの場で、各地域の実証で得られた成果で海外に展開できるものはどれかという議論を行い、対象を絞ってFP7等で積極的にアピールできれば良いと思う。また、日本にもICT関連の会議等を誘致できれば、さらに海外展開を視野に入れた取組が活性化するのはではないか。

#### 【三崎構成員】

- FP7では、実証実験の提案を公募する場合、EU内の複数の自治体が共同で提案することが条件と聞く。今後日本でICT街づくりに係る公募を行う場合にも、同様の条件で行えば良いのではないか。
- 三鷹市・豊田市・柏市で共通するのは健康情報に関する問題。健診・診療・介護等のデータは個々の関係機関等でバラバラに保有しているのが現状で、今回の実証ではICカードの活用等により工夫してそれらの問題に取り組んでいる。その中で明らかになってきた現状の法制度等における課題やその解決策について是非提言して頂きたい。

#### 【河合構成員】

- 国の予算を使った単年の実証では終わらず、継続して取り組んでいくという意味でも、自治体の首長のリーダーシップが重要。また、協議会、商工会議所、ベンダー等と強力なチームワークを発揮しないとうまくいかない。
- 街づくり推進の担い手を明確にすることが非常に重要であり、5都市の発表資料に記載している実証終了後の運用主体・運用形態と普及展開に向けた課題については、もう少し充実させた方が良いのではないか。
- 現時点ですぐに展開できる成果とクリアすべき課題があり、すぐには展開できないものが混在しているように見受けられるので、きちんと分けて明示する必要があるのではないか。時間をかけて取り組むべき課題については、ロードマップを作って中長期的に考える必要があると思う。
- 普及展開に向けて、各モデルを参照できるガイドブックのようなものを作ることも検討する必要があるのではないか。

#### 【森岡氏（梶浦構成員代理）】

- 自治体の首長は、ニーズがありビジネスモデルとして回っていくアプリケーションは何かという視点に立つはず。これから実際に定着していく取組については、集めるべきデータや必要なコスト等をレシピのように



まとめて提示することができれば普及展開に寄与するのではないか。

**【徳田主査】**

○次回以降の会合でも共通プラットフォームをはじめ、本ワーキンググループにおいて目指す方向性や注意すべき点などを深掘りしていくことができればと思う。

以 上